

各機関創業支援の取組み状況等一覧表

機関名	基本方針	取組内容
(株)阿波銀行	<p>当行は、地域への貢献を経営方針に掲げ、地域産業の育成（創業・成長・再生支援）を通じて地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業初期の資金繰りの安定化を図るため、元金返済措置期間を当初3年間可能とするほか、融資期間を優遇する「あわぎん企業育成ファンド（グローイングアップ）」など、各種融資商品の取扱を行っています。</li> <li>・調達余力に乏しい創業期の企業に対して不動産担保に過度に依存しない取り組みとして、お客さまの事業そのものに着目し商品在庫や売掛金など事業収益資産を担保として活用する動産・売掛債権担保融資（ABL）に積極的に対応することにより、調達余力の拡大に取り組んでいます。</li> <li>・公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成を通じ、徳島大学との共同研究等技術開発型企業の創業や企業内創業、第二創業等を支援します。</li> <li>・経営相談所において創業前・創業初期の経営相談に応じています。</li> <li>・認定支援機関として「創業補助金」の計画策定支援を実施しています。</li> <li>・「徳島市中小企業創業支援事業計画」に参加するなど、行政機関等と連携して創業支援に取り組むとともに、関西・関東に広がる営業店舗網や阿波銀グループ、各種アライアンス先とのネットワークを活用してビジネスマッチング等、成長支援にも積極的に対応しています。</li> </ul>
(株)徳島銀行	<p>当行は地域に密着した活動を積極的に進め、地域とともに、お客さまとともに成長することを目指します。 地域特性を活かした産業への積極的な取組や、個々の企業の事業特性などを理解し、新たな商品・サービスの創造支援に取組み、コンサルティング機能の充実・強化に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業支援団体と連携するとともに、認定支援機関として国の創業補助金を活用し、事業計画の策定支援や資金調達の相談に関わり、創業や第二創業の支援を積極的に行っています。</li> <li>・今年度より、徳島市や創業支援事業者と連携し、セミナー開催を通じて創業希望者の発掘及び増加を図ります。</li> <li>・創業資金対応商品として「とくぎんトモニ成長戦略ファンド」や「とくぎんニュービジネスサポート」の商品を取り扱っています。</li> <li>・徳島県信用保証協会及び日本政策金融公庫と連携し、創業期の資金調達支援の紹介及び相談を行っています。</li> <li>・「徳島・香川トモニ市場」の設置や「mini商談会」の開催等トモニホールディングスとして広域ビジネスマッチングに繋げ、お取引様のトップラインの向上に努めます。</li> </ul>
(株)四国銀行	<p>地場産業の支援を目的として設置しているお客さまサポート部「ソリューション推進グループ」に、医療・介護、製造業等の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでいる。 また、創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めている。</p>	<p>創業促進補助金の申請支援を行っている。 特に医療・介護に関しては、お客さまサポート部「ソリューション推進グループ」に専門の担当者を配置し、創業支援を含む「医業経営セミナー」を定期的開催している。 各営業店（担当者）も、事業計画策定や創業資金融資等の創業支援に積極的に取り組んでいる。</p>
徳島信用金庫	<p>地域との共生を目指し、新規開業や既存事業からの脱皮・転換資金や改革型・生き残り戦略に取り組む中小企業事業者を支援します。 特に創業においては県・市・保証協会等と連携を強化し積極的に関与します。</p>	<p>創業者支援は保証協会と帯同・連携しながら事業計画の初期の段階からサポートしております。 今まで以上に訪問頻度を高め情報分析に関わり、保証協会の休日相談会への橋渡しを行っております。</p>

各機関創業支援の取組み状況等一覧表

機関名	基本方針	取組内容
阿南信用金庫	<p>衰退する地域の再生支援策の一つとして、創業支援は事業所数の減少抑止に一定の効果をもたらすものとして、政府の成長戦略のみならず、当金庫にとっても重要な社会的使命と捉えている。</p> <p>創業支援態勢の充実により、起業家精神を育み、起業目的を達成していただくことで、地元経済の発展に寄与していくことを基本方針とする。</p>	<p>以前より中小企業診断士による無料相談会を毎週木曜日に相談プラザにて開催し、創業関連をはじめ幅広く経営相談に応じている。起業後においても安定した事業活動を継続し、早期廃業とならないようモニタリングによるフォロー強化を図り、事業所数減少抑止に努めている。</p> <p>創業関連セミナーや創業補助金等の顧客への周知、助成金申請書や事業計画書作成サポートなど、きめ細かな支援を実施し、スムーズに事業が開始できるよう努めている。</p> <p>職員のコンサルタント能力向上策として、中小企業診断士との同行訪問、外部講師を招いての勉強会等を実施している。</p> <p>保証協会との協調による創業サポートローンの販売を予定している。創業当初の苦しい資金繰りを円滑にするため低利とし、リスク部分は実現可能性の高い計画となるようサポートすることで担保し、資金供給面においても貢献できるよう努めたい。</p>
㈱日本政策金融公庫徳島支店	<p>地域経済を支える国民一般、中小企業者及び農林水産業者の活力発揮への支援に取り組むとともに、雇用の維持・創出など地域の活性化に貢献する。</p> <p>新たな事業の創出への支援など、政策金融に求められるニーズに適切に対応する。</p>	<p>新規開業ローンによる金融支援のほか、創業者向けメールマガジンの配信、インターネットビジネスマッチングによる販路開拓・仕入れ先確保の機会提供、創業計画の策定支援や財務分析などを通じた経営アドバイスを行っている。</p> <p>創業を目指している方や創業後間もない方に、事業に関する知識を習得する機会を提供するために、創業に関するセミナーを開催している。</p> <p>認定支援機関と連携した融資においては、創業時の資金ニーズに制度融資で対応するとともに、創業後の経営フォローアップを実施している。</p>
㈱商工組合中央金庫徳島支店	<p>厳しい経済環境、エネルギー制約、少子高齢化等、様々な制約を乗り越えて我が国経済が更なる発展を遂げていくためには、国内外の成長機会、創業機会を戦略的に取り込み、新たな成長を図っていくことが不可欠。</p> <p>そうした中、政府においては「成長戦略」を重視した施策が措置され、デフレ脱却に向けた各種オペレーションや制度創設が行われているところ。</p> <p>当金庫においても、経営資源を成長分野へ投下し持続的発展を目指す中小企業等や、創業を企画する事業者等に対して「成長・創業支援プログラム」を活用し、計画策定支援から、計画遂行に必要なソリューション提供まで一貫したサポートを行っていく。</p>	<p>成長・創業の分野は多岐にわたり、それぞれの事業者にとって異なるものであることから、「成長・創業支援プログラム」の活用においては、経済動向等の情報収集、日頃のリレーションを活かした「知る活動」を積極的に推進。</p> <p>計画策定段階において適切なアドバイスを提供することにより、計画を良いものとする。</p> <p>また、計画策定後の実行段階においては、事後フォローからのソリューション提供により計画の実効性を高めていくことを目指す。</p>

各機関創業支援の取組み状況等一覧表

機関名	基本方針	取組内容
徳島県	<p>徳島から次々と誕生し続ける活力ある産業づくりを目指すため、新たな分野に挑戦する創業者（起業家やベンチャー企業等）を支援します。</p>	<p>徳島県においては、創業の促進を図るため、創業相談やセミナーの開催、ビジネスプラン策定支援、金融支援、貸室支援など、創業準備から開業、フォローアップを各段階に応じて支援する制度を平成19年度から実施している。</p> <p>平成26年度は、南部・西部総合県民局を会場とし、創業サテライト相談を実施し、各種団体と連携し創業支援体制をさらに強化するとともに、県制度融資「創業者無担保資金」について、融資期間・据置期間を1年延長し、創業初期の返済負担を軽減する。</p>
<p>公益財団法人 とくしま産業振興 機構</p>	<p>創業者等の事業計画の作成をはじめ、規模や業種に関わらず優れた事業計画を広く計画認定・表彰し、創業者等の事業意欲を高め、その計画達成を支援するなど、地域に根ざした創業を支援する。</p>	<p>○創業促進・あったかビジネス支援事業 徳島県特有の資源や、個人のユニークな能力・経験を活かした、優れた創業計画を「あったかビジネス」として認定し、地域に根ざした創業を県や関係機関が支援する。</p> <p>○とくしま経営塾「平成長久館」事業による人財育成支援 企業にとって、そこに働く人は財産であり、企業が持続的に発展していくためには、企業を支える人の育成が必要不可欠であることから、創業分野においても人財育成のための研修事業を実施する。</p> <p>○創業補助金 国における創業補助金事務局の指定を受け、地域の需要や雇用を支える起業・創業や第二創業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○よろず支援拠点</p>

各機関創業支援の取組み状況等一覧表

機関名	基本方針	取組内容
<p>徳島商工会議所</p>	<p>平成26年3月20日、第1回産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に徳島市が認定されました。地域における創業の促進を目的とし、市区町村が民間の創業支援事業者と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、コワーキング事業者の創業支援を実施します。</p> <p>平成26年度～30年度にかけて、徳島市を中心に創業支援事業者と連携し創業希望者の様々な相談内容に応じる「相談窓口」の設置、創業セミナーや相談会等を通じて、創業希望者を増やすとともに、創業に向けての資金の確保をはじめ、財務、税務、労務、マーケティング等の知識や、ノウハウの習得等の様々な課題に対して、各支援団体と連携し、創業時から継続的な事業運営が可能となるまで、状況に応じた専門的な支援・サポートを行い、創業者の掘り起こし・育成を行っていくことを基本方針として取り組んでいく。</p>	<p>(相談窓口の設置)                  徳島商工会議所に創業相談窓口を設置、市民を中心に創業を希望する者が抱える必要な手続き、資金調達、税務、経理、労務等の様々な悩みに対して、内容に応じたアドバイスを行う。相談内容に応じては各種支援制度の案内、徳島市役所（許認可・育児支援担当等）や徳島県信用保証協会、(一社)徳島ニュービジネス協議会につなぐ。資金面の相談は、(株)日本政策金融公庫徳島支店、徳島県信用保証協会等、地域金融機関（(株)阿波銀行、(株)四国銀行、(株)徳島銀行、徳島信用金庫）と協力して相談に応じる。</p> <p>(創業セミナーの開催)                  また、本格的に創業を目指す方には、当所で開催する「基礎からの創業」「とくしま創業塾」への受講を勧める。個別相談の中には、安易な考えで創業する方もおり、セミナーに参加しても他の受講者との格差が生じてしまい途中で脱落する方も多い。そういった課題を解決させるため、今回新たに2段構えで取り組み、創業の基礎からビジネスプランの基礎を習得させ「基礎からの創業」でスタートラインを同じにして、応用編である「とくしま創業塾」を実施し、開業しても失敗しない強い起業家を育てる。</p> <p>(特定支援事業証明書の発行)                  「とくしま創業塾」募集時に、予め、創業塾が特定創業支援事業であり、また、全日程の受講修了者で且つビジネスプランを作成した者を「特定創業支援を受けた創業者」として支援する。                  特定支援事業証明書とは                  登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大等の支援策が適用される。</p>
<p>徳島県商工会連合会</p>	<p>地域に根付いた経営相談所として、挑戦意欲ある人材の発掘・育成に努め、地域から新たな事業に挑戦する起業家や創業者を増やしていくことで地域経済・産業の活性化を目指す。</p>	<p>県下23商工会が「地域に根付いた経営相談所」として機能すべく、きめ細やかな創業支援を行うとともに、商工会で対応できない相談等に対して専門家派遣を行う他、外部の支援機関と連携を強化することで、規模を拡大した支援に取り組んでいる。</p> <p>平成26年度は、創業予定者だけでなく、創業2年以内の方も対象に「事業の持続化」を目指した支援を行う。</p> <p>具体的には、起業・創業を目指す方を対象に創業セミナーを開催し、地域での起業家育成に努めるとともに、事業を軌道に乗せるための知識やノウハウの提供、販路拡大のための経営計画書作成などを支援するための専門家派遣等を行い、起業・創業後のフォローアップを図り、事業の持続化を支援する。</p> <p>また、関連事業として、地域の元気創造をキーワードに、地域内で新たな事業を生み出すための研修会や勉強会に対し支援を行う他、「産業競争力強化法」に基づき、市町村が商工会と連携し、創業支援を実施する「創業支援事業計画」を策定することを推進するなどの取り組みを行うことで、地域に新しいビジネスや事業、事業者を創造・創出する仕組みを作る。</p>

各機関創業支援の取組み状況等一覧表

機関名	基本方針	取組内容
徳島県中小企業団体中央会	<p>事業者、労働者、有資格者、スペシャリスト、主婦等女性などの個人を組織化、企業組合による創業を推進するとともに、コミュニティービジネスとしての活動、組合員のアイデア、専門技術、キャリアを活かした活動をはじめ、地域振興や社会貢献など時代の要請に応える事業活動をサポートし、地域経済の活性化を図る。</p>	<p>1 企業組合の設立・運営支援 事業計画の検討、認可申請書類の作成から認可行政庁との協議、設立登記、各種届出まで全面的に支援、また、設立後の事業活動や運営支援、情報提供を行う。</p> <p>2 商工中金「中央会推薦貸付制度」の活用 商工中金と中央会の共通支援テーマ（新規組合支援、ものづくり支援、地域資源活用支援、農商工連携、女性の社会進出・少子化対策支援、環境対策支援、BCP支援等）に取り組み組合、組合員に対し、必要な設備資金・運転資金を融資する制度の活用を推進する。</p>
徳島弁護士会	<p>日弁連中小企業支援センターの事業として、今年度「創業支援」に取り組むことが予定されている。そこで、当会としても、日弁連の検討状況を踏まえて基本方針や取り組みを検討したい。</p>	同左
四国税理士会徳島県支部連合会	<p>徳島県内の意欲ある起業家の人々を対象に金融機関との連携により、税の面から創業者のニーズに対応出来るよう、積極的に取り組んでいきたい。</p>	<p>「小規模事業のものづくり・商業・サービス革新事業」の内、徳島県内では「飲食業界」が活発であるが、これら以外の「地域一番店」や「他の企業から目標となるような取り組みをしている企業」を金融機関に紹介して、その後のフォローアップを強化していきたい。</p>
日本公認会計士協会四国会徳島県部会	<p>創業を志す方の発掘のため、公認会計士協会に窓口をつくとともに、ニュービジネス協議会等の各種団体との連携を図る。</p>	<p>創業を志す方の発掘のため、公認会計士協会に窓口をつくとともに、ニュービジネス協議会等の各種団体との連携を図り、PTの設立に活発にアクションを行っていきたく考えている。</p>
徳島県中小企業診断士会	<p>本会の上部組織「一般社団法人 中小企業診断協会」創立60周年に当たり、「変革する中小企業のナビゲーター、中小企業診断士」をキャッチフレーズとして掲げ、活動しております。</p> <p>「変革する中小企業」には、独立・創業する事業者も当然含まれ、所属会員一同で、創業者に対する開業前支援はもとより、開業後のフォローアップまで、中小企業診断士ならではの目線で、多岐にわたり多面的な支援を行っております。</p>	<p>1. 中小企業支援機関が実施する事業への協力 国、都道府県、都道府県等中小企業・ベンチャー支援センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構、商工3団体、信用保証協会などの中小企業支援機関の実施する事業に経営支援の専門家として多数の会員が登録し、創業支援を必要とする企業に派遣されているほか、上記の各種機関の窓口等で経営相談の相談員を務めるなどして協力しております。</p> <p>2. リレーションシップバンキングへの協力 取引先である創業前及び創業後間もない中小企業の経営改善に取り組む地域金融機関と連携して、創業準備（事業計画策定支援、各種の創業施策に対する支援など）及び創業後のフォローアップ（経営診断・助言、経営相談や情報提供など）により、地域中小企業の活性化に協力しております。</p> <p>3. 徳島県土業ネットワーク推進協議会との連携 徳島県土業ネットワーク推進協議会と連携することにより、各専門家のノウハウを有機的に結び付けることで、創業を予定している方及び創業後間もない中小企業に対して、そのステージ毎に抱える諸課題を解決するためのお手伝いをしております。</p>

各機関創業支援の取組み状況等一覧表

機関名	基本方針	取組内容
徳島県信用保証協会	<p>徳島県にあっという間と思える事業（者）を一つずつ（一人ずつ）増やしていくために、創業を志す方の夢の実現を全力でサポートし、地域の活性化に寄与する。</p> <p>具体的には、事業計画策定や創業資金等の創業支援策を、創業者の立場に立って時間と手間を惜しまず積極的に取り組んでいく。</p>	<p>創業を志す方が抱える様々な悩みに応え、事業計画の策定段階から深く関与する「創業前相談窓口の設置」、「休日相談会の開催」などの創業支援策の実施。</p> <p>創業のきっかけづくりとするための「各種創業セミナー」の実施。</p> <p>融資利率、保証料率を引き下げた「創業者無担保資金」の積極的な活用。</p>